

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,322,476	4,025,434	1,717,980	1,651,748	6,272,778
経常利益又は経常損失() (千円)	202,195	205,690	59,058	99,462	151,368
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	176,497	256,180	5,454	97,005	189,392
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数(株)	-	-	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額(千円)	-	-	964,178	692,962	954,649
総資産額(千円)	-	-	5,842,346	5,106,601	5,288,036
1株当たり純資産額(円)	-	-	80.43	57.82	79.64
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	14.72	21.37	0.46	8.09	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	16.5	13.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	504,103	12,955	-	-	62,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,531	48,661	-	-	5,948
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	511,874	223,745	-	-	101,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	251,052	532,551	273,099
従業員数(人)	-	-	243	215	241

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	215(36)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	1,386,094	-
衛生機器事業	182,707	-
その他事業	17,892	-
合計	1,586,694	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社の受注生産は「熱機器事業」中の「施設園芸冷暖房工事」、「熱機器工事」、「衛生機器事業」の「衛生工事」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	236,005	-	126,969	-
衛生機器事業	4,367	-	1,550	-
その他事業	-	-	-	-
合計	240,373	-	128,519	-

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
熱機器事業	1,470,374	-
衛生機器事業	173,632	-
その他事業	7,740	-
合計	1,651,748	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社の第3四半期会計期間は、熱機器事業を支える農用機器の繁忙期に当たり、通常第3四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加する傾向にあります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、すべての相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況その他提出会社

の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載の施策を実施しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部業種では回復基調が見られるものの、依然として雇用環境が回復せず、円高の進行やデフレの長期化等により先行き不透明な景況感で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が主に営業基盤としております施設園芸業界において、昨夏の猛暑の影響で主力の施設園芸用温風暖房機等の出荷が伸び悩んだことに加えて、産学協同の大型工事物件の完工予定が年度末に集中していることもあり前年を下回る売上高となりました。この結果、売上高は16億5千1百万円(前年同期比3.9%減)となりました。主なセグメント別の売上高は、熱機器事業14億7千万円、衛生機器事業1億7千3百万円となっております。

損益面におきましては、積極的なコストダウンを実施した結果、営業利益は1億4百万円(前年同期比28.6%増)となり、経常利益は保険返戻金の計上等により、9千9百万円(前年同期比68.4%増)となりました。四半期純利益は9千7百万円(前年同会計期間に投資有価証券評価損5千6百万円計上したため前年同期比1678.3%増)となりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1億1千1百万円、棚卸資産が1億2千9百万円減少しましたが、現金及び預金が2億8千9百万円増加したこと等により、2千1百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、保険積立金の取崩しや投資有価証券の売却等により投資その他の資産が1億3千6百万円減少したことに加えて、有形及び無形固定資産の減価償却等により、2億3百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が1億9千4百万円増加しましたが、前期末に計上しました特別退職金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、微減にとどまりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、資産除去債務が3千6百万円、退職給付引当金が3千1百万円、長期借入金が2千9百万円増加したこと等により、8千1百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、第3四半期累計期間で四半期純損失を2億5千6百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、2億6千1百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の収入(前年同期2億8千5百万円の収入)となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益の計上1億2百万円(前年同期1千万円の計上)、売上債権の増加による支出7千4百万円(前年同期1億6千万円の収入)、たな卸資産の減少による収入4千7百万円(前年同期7千3百万円の収入)、仕入債務の増加による収入9千9百万円(前年同期3千8百万円の支出)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千2百万円の収入(前年同期4百万円の支出)となりました。

その主な要因は、保険積立金の解約による収入1億1千8百万円(前年同期1千3百万円の収入)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の支出(前年同期1億8千9百万円の支出)となりました。その主な要因は、借入金の純減による支出1億7千4百万円(前年同期1億8千9百万円の支出)であります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、5億3千2百万円(前年同期2億5千1百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5千8百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期会計期間末現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

これは、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから判断したものであります。当社は当該状況を解消すべく、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画を見直し、平成22年1月に策定した再建計画に基づき経営基盤の強化に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,028,480	-	601,424	-	445,865

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、福田公一氏から平成22年11月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、563,000株を譲渡する旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
福田公一	神奈川県横浜市青葉区	60,747	0.51

また、当第3四半期会計期間において、福田公一氏から平成22年11月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、563,000株を取得した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
福田公一	神奈川県横浜市青葉区	623,747	5.19

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,932,000	11,932	-
単元未満株式	普通株式 53,480	-	-
発行済株式総数	12,028,480	-	-
総株主の議決権	-	11,932	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	43,000	-	43,000	0.36
計	-	43,000	-	43,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	95	100	101	95	95	100	100	99	89
最低(円)	90	92	90	86	84	83	90	82	77

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,551	356,099
受取手形及び売掛金	2, 5 1,262,421	2 1,373,977
商品及び製品	841,736	1,014,360
仕掛品	130,860	90,014
原材料及び貯蔵品	631,914	630,065
その他	2 158,265	2 183,758
貸倒引当金	16,119	15,251
流動資産合計	3,654,630	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	581,492	594,898
その他(純額)	509,135	529,874
有形固定資産合計	1, 1,090,627	1 1,124,773
無形固定資産	74,428	107,302
投資その他の資産		
その他	576,093	713,869
貸倒引当金	289,177	290,934
投資その他の資産合計	286,915	422,935
固定資産合計	1,451,971	1,655,010
資産合計	5,106,601	5,288,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 922,996	919,372
短期借入金	2,195,470	2,001,180
未払法人税等	16,754	23,310
その他	119,478	311,587
流動負債合計	3,254,699	3,255,450
固定負債		
長期借入金	497,750	468,100
退職給付引当金	550,593	518,960
役員退職慰労引当金	60,583	74,958
資産除去債務	36,574	-
その他	13,437	15,917
固定負債合計	1,158,939	1,077,936
負債合計	4,413,638	4,333,386

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	378,821	122,641
自己株式	6,971	6,776
株主資本合計	696,094	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,131	3,322
繰延ヘッジ損益	-	1,143
評価・換算差額等合計	3,131	2,179
純資産合計	692,962	954,649
負債純資産合計	5,106,601	5,288,036

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,322,476	4,025,434
売上原価	2,784,239	2,692,722
売上総利益	1,538,237	1,332,712
販売費及び一般管理費	1,690,672	1,502,439
営業損失 ()	152,435	169,727
営業外収益		
受取利息	749	585
受取配当金	2,156	1,753
受取地代家賃	11,250	6,300
保険返戻金	-	10,204
その他	5,483	8,579
営業外収益合計	19,640	27,423
営業外費用		
支払利息	54,332	52,701
その他	15,068	10,685
営業外費用合計	69,400	63,387
経常損失 ()	202,195	205,690
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89,551	3,768
固定資産売却益	4,279	133
投資有価証券売却益	5,494	4,896
会員権売却益	1,282	444
特別利益合計	100,607	9,243
特別損失		
固定資産除却損	527	952
減損損失	2,367	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,627
投資有価証券売却損	-	667
投資有価証券評価損	56,291	6,976
会員権売却損	-	1,785
特別損失合計	59,185	44,009
税引前四半期純損失 ()	160,773	240,457
法人税、住民税及び事業税	15,723	15,723
法人税等合計	15,723	15,723
四半期純損失 ()	176,497	256,180

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,717,980	1,651,748
売上原価	1,072,849	1,041,378
売上総利益	645,131	610,369
販売費及び一般管理費	563,900	505,872
営業利益	81,231	104,497
営業外収益		
受取利息	237	251
受取配当金	849	865
受取地代家賃	3,750	-
保険返戻金	-	9,645
保険配当金	-	3,947
その他	1,013	1,985
営業外収益合計	5,851	16,696
営業外費用		
支払利息	19,443	17,929
その他	8,580	3,801
営業外費用合計	28,023	21,731
経常利益	59,058	99,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,621	1,469
固定資産売却益	4,265	-
投資有価証券売却益	-	4,647
会員権売却益	1,238	404
特別利益合計	8,125	6,521
特別損失		
固定資産除却損	196	459
投資有価証券売却損	-	667
投資有価証券評価損	56,291	826
会員権売却損	-	1,785
特別損失合計	56,487	3,738
税引前四半期純利益	10,695	102,246
法人税、住民税及び事業税	5,240	5,240
法人税等合計	5,240	5,240
四半期純利益	5,454	97,005

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	160,773	240,457
減価償却費	117,115	125,124
保険返戻金	871	10,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,865	32,533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,375	14,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	95,586	888
受取利息及び受取配当金	2,906	2,339
支払利息	54,332	52,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,627
有形固定資産売却損益(は益)	4,279	133
投資有価証券売却損益(は益)	5,494	4,228
有形固定資産除却損	527	952
減損損失	2,367	-
投資有価証券評価損益(は益)	56,291	6,976
会員権売却損益(は益)	1,282	1,341
売上債権の増減額(は増加)	316,024	111,263
たな卸資産の増減額(は増加)	268,640	129,928
仕入債務の増減額(は減少)	594,327	3,623
その他	147,589	167,033
小計	433,423	58,412
利息及び配当金の受取額	2,956	2,343
利息の支払額	52,272	52,746
法人税等の支払額	21,363	20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,103	12,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	30,485	48,717
有形固定資産の売却による収入	38,023	5,639
無形固定資産の取得による支出	8,527	15,320
投資有価証券の取得による支出	900	10,900
投資有価証券の売却による収入	29,017	19,537
保険積立金の解約による収入	25,877	126,092
保険積立金の積立による支出	9,131	6,847
その他	1,658	9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,531	48,661

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	620,000
短期借入金の返済による支出	92,000	446,000
長期借入れによる収入	560,000	460,000
長期借入金の返済による支出	424,310	410,060
自己株式の取得による支出	65	194
その他	1,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,874	223,745
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,303	259,451
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,052	532,551

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく平成22年1月に策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。

今後の事業展開

a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各事業展開は次のとおりです。

イ. 熱機器事業

< 農用機器 >

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

< 汎用機器 >

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

ロ. 衛生機器事業

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

b. 生産性の向上・在庫削減

前事業年度より構築しておりますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持強化・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野及び熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>・資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失が206千円、経常損失が206千円、税引前四半期純損失が33,834千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,574千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前第3四半期累計期間871千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当第3四半期会計期間2,100千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,015,829千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,928,763千円
2 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は508,244千円であり、このうち代金留保額は101,648千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。	2 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は662,214千円であり、このうち代金留保額は132,442千円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。
3 保証債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 711千円	3 保証債務 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 947千円
4 受取手形割引高 304,167千円	4 受取手形割引高 292,944千円
5 第 3 四半期会計期間末日満期決済手形処理 第 3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第 3 四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の第 3 四半期会計期間末日満期手形が第 3 四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 3,533千円 支払手形 165,908千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 3,766千円	貸倒引当金繰入額 5,583千円
従業員給料及び手当 686,834	従業員給料及び手当 572,702
退職給付費用 43,320	退職給付費用 45,340
役員退職慰労引当金繰入額 3,625	役員退職慰労引当金繰入額 3,625

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 1,119千円	貸倒引当金繰入額 1,640千円
従業員給料及び手当 226,777	従業員給料及び手当 187,278
退職給付費用 14,440	退職給付費用 17,415
役員退職慰労引当金繰入額 1,375	役員退職慰労引当金繰入額 1,125
2 当社の第3四半期会計期間は、熱機器部門を支える農用機器の繁忙期に当たり、第3四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加する傾向にあります。	2 当社の第3四半期会計期間は、熱機器事業を支える農用機器の繁忙期に当たり、第3四半期会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高と比べ増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 364,052	現金及び預金勘定 645,551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000
現金及び現金同等物 251,052	現金及び現金同等物 532,551

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,028,480株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 44,083株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 5 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,437,165	513,847	3,951,013	74,421	4,025,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,437,165	513,847	3,951,013	74,421	4,025,434
セグメント利益	354,043	39,968	394,011	1,328	395,340

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,470,374	173,632	1,644,007	7,740	1,651,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,470,374	173,632	1,644,007	7,740	1,651,748
セグメント利益	281,417	6,114	287,531	218	287,750

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,011
「その他」の区分の利益	1,328
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	565,067
四半期損益計算書の営業損失()	169,727

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,531
「その他」の区分の利益	218
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	183,252
四半期損益計算書の営業利益	104,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 57.82円	1 株当たり純資産額 79.64円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額() 14.72円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額() 21.37円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	176,497	256,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	176,497	256,180
期中平均株式数(千株)	11,987	11,985

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 0.46円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8.09円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	5,454	97,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,454	97,005
期中平均株式数(千株)	11,987	11,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月12日開催の取締役会において、人員合理化の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。